

国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実態調査の集計方法（案）

1. 調査の概要

（1）目的

平成 2 6 年度からスタートした国保・後期高齢者ヘルスサポート事業は、今年度で 6 年目となった。

スタート時から 4 7 都道府県国保連合会で実施するとともに参加保険者も増加してきており、平成 3 0 年度より、保険者の多くが第 2 期データヘルス計画に基づいた個別保健事業の実施に入っている。

今後、第三者による支援・評価を行う本事業を効果的に実施するためにはどのような見直し等が必要か、保険者にアンケート調査を実施し、その結果について把握・分析を行い、今後の活動につなげる。

（2）調査の対象保険者

- 市町村国保
- 国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）
- 後期高齢者医療広域連合
- 後期高齢者医療広域連合の構成市町村（支援・評価委員会を活用した市町村のみ）

国保組合

同種の事業・業務の従事者を組合員として組織される団体。医師・弁護士・理容師・美容師・土木建築業者など職種別に設立され、組合が定める地域内に居住する事業者とその従業員が加入する。

後期高齢者医療広域連合

7 5 歳以上（6 5 歳以上 7 5 歳未満で一定程度の障害があると認定された者を含む）の高齢者が被保険者となる後期高齢者医療制度において、保険給付等の事務を処理するために、都道府県の区域ごとに当該区域内のすべての市町村が加入して設立された特別地方公共団体。

(3) 調査方法

国保中央会より、全国の国保連合会に対し、調査票を配信。

これを受けて国保連合会から管内の市町村国保、国保組合、後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療広域連合の構成市町村（支援・評価委員会を活用した市町村のみ）に対し、調査票を配信。

市町村国保、国保組合、後期高齢者医療広域連合、後期高齢者医療広域連合の構成市町村（支援・評価委員会を活用した市町村のみ）からの回答は、国保連合会を通さず、直接、国保中央会宛に回答を得た。

(4) 調査期間

平成 31 年 2 月 27 日～3 月 15 日

(5) 調査項目（単純集計項目）

参考資料 1「国保・後期高齢者ヘルスサポート事業実態調査票」参照

2. 回収状況

（平成 31 年 4 月 2 日時点）

調査対象	調査対象数	回収数	回収率（%）
市町村国保※1	1,743	1,547	88.8
国保組合	163	150	92.0
後期高齢者医療広域連合	47	42	89.4
後期高齢者医療広域連合 の構成市町村※2	7	5	71.4

※1 市町村国保：1,740 市町村、空知中部広域連合、大雪地区広域連合、後志広域連合。

ただし、山形県最上地区広域連合（金山町、真室川町、鮭川村、戸沢村）は構成市町村にて回答。

※2 支援・評価委員会を活用した構成市町村のみを調査対象としており、調査対象数が少ないため、結果報告の中で、参考として活用させていただきたい。

【参考】	
空知中部広域連合（北海道）	歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
大雪地区広域連合（北海道）	東川町、美瑛町、東神楽町
後志広域連合（北海道）	島牧村、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、倶知安町、共和町、泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、赤井川村
最上地区広域連合（山形県）	金山町、真室川町、鮭川村、戸沢村